

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井篤史

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金網秀明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金網秀明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	29,379,630	30,008,598	39,193,248
経常利益	(千円)	922,127	771,930	1,214,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	580,555	489,549	738,073
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	557,707	490,849	664,576
純資産額	(千円)	16,404,246	16,363,759	16,525,287
総資産額	(千円)	25,861,996	26,988,228	25,942,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	40.08	33.51	50.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.84	33.39	50.57
自己資本比率	(%)	63.4	60.6	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,541	254,770	679,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,571	589,244	1,023,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,194	198,280	150,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,559,138	3,098,560	4,172,889

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.78	12.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカト ロニクス関連機器・オンボード関連商品	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ポッ クス・システムラック	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注)1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、米国の政治情勢の変化や英国のEU離脱、中国経済の下振れにより、先行きの不透明感が高まっておりますが、企業収益の改善を背景として設備投資は緩やかに回復いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で半導体の微細化・積層化に伴う生産増が10月以降継続しており、全般的にも緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続するとともに、メカトロ商材の拡販、メディカル市場・IoT関連市場への営業活動強化を継続してまいりました。また、4月には「コンポーネンツ福岡営業所」「コンポーネンツ多摩営業所」「諏訪営業所」を新設し、マーケットの新規開拓と深耕を強力に押し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は300億8百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は5億82百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益は7億71百万円（前年同四半期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億89百万円（前年同四半期比15.7%減）と前年同四半期に比べ増収減益となりました。

なお、前年第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）においては、受注損失引当金を処理しており、売上高は10億50百万円、営業利益ならびに経常利益は1億79百万円の増加要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微でありました。

受注損失引当金の処理の影響による増加を考慮しない場合、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ売上高は5.9%増、営業利益は1.8%増、経常利益は3.9%増となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

#### FA機器分野

センサー、制御機器、電源等が増加し、売上高は167億50百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

#### 情報・通信機器分野

ネットワーク機器、無停電電源等が増加し、売上高は26億39百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板用電源、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は30億87百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

#### 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、防災設備機器等は増加しましたが、BOX、ケーブル、低圧設備機器等が減少し、売上高は75億30百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億45百万円増加し、269億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億52百万円増加し、186億円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億70百万円、電子記録債権の増加8億12百万円、現金及び預金の減少10億71百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億92百万円増加し、83億87百万円となりました。

これは主に、本社ビル建替えに伴う建物及び構築物の増加14億4百万円、建設仮勘定の減少9億66百万円によるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億7百万円増加し、106億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億98百万円増加し、79億59百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加20億96百万円、支払手形及び買掛金の減少11億9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円増加し、26億65百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加2億49百万円によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、163億63百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億89百万円、未払配当金の支払6億58百万円によるものであります。なお、自己資本比率は60.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から10億74百万円減少し、30億98百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億54百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は4億1百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億65百万円、仕入債務の増加9億42百万円の増加要因、売上債権の増加16億50百万円、法人税等の支払額2億57百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5億89百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は5億22百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億98百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は10百万円の増加）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億11百万円、配当金の支払額6億58百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	商品部門 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
提出 会社	本社 (東京都文京区)	FA機器、情報 ・通信機器、電 子・デバイス機 器、電設資材	全社管理・営業 所	1,466	自己資金及び 借入金	平成28年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、 権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,900		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,733,300	147,333	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		147,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,000株(議決権の数1,260個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

4 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	416,900		416,900	2.8
計		416,900		416,900	2.8

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,000株(0.83%)は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,190,889	3,119,560
受取手形及び売掛金	10,219,401	<sup>1</sup> 11,090,294
電子記録債権	1,149,416	<sup>1</sup> 1,962,286
商品	1,949,526	2,102,101
その他	440,917	328,945
貸倒引当金	2,262	2,593
<b>流動資産合計</b>	<b>17,947,888</b>	<b>18,600,595</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,183,670	3,489,078
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	1,096,947	156,415
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,192,230</b>	<b>7,557,106</b>
<b>無形固定資産</b>		
	99,538	84,190
<b>投資その他の資産</b>		
その他	742,902	787,947
貸倒引当金	40,036	41,610
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>702,865</b>	<b>746,336</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,994,635</b>	<b>8,387,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,942,523</b>	<b>26,988,228</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,261,297	<sup>1</sup> 4,151,991
電子記録債務	47,263	<sup>1</sup> 2,143,511
短期借入金	570,112	822,101
未払法人税等	125,356	122,320
賞与引当金	188,554	125,779
役員賞与引当金	51,000	31,850
その他	717,477	561,837
<b>流動負債合計</b>	<b>6,961,060</b>	<b>7,959,390</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,179,279	1,428,310
退職給付に係る負債	1,081,992	1,070,535
役員株式給付引当金	-	3,044
その他	194,902	163,187
<b>固定負債合計</b>	<b>2,456,174</b>	<b>2,665,078</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,417,235</b>	<b>10,624,468</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,575,316	1,636,141
利益剰余金	13,339,812	13,170,842
自己株式	246,351	300,455
株主資本合計	16,488,007	16,325,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	44,230
為替換算調整勘定	43,730	3,045
退職給付に係る調整累計額	34,231	8,557
その他の包括利益累計額合計	31,327	32,628
新株予約権	5,953	5,372
純資産合計	16,525,287	16,363,759
負債純資産合計	25,942,523	26,988,228

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,379,630	30,008,598
売上原価	24,979,510	25,593,958
売上総利益	4,400,120	4,414,639
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	323,785	344,283
給料手当及び賞与	1,669,214	1,701,863
株式報酬費用	30,309	3,044
法定福利費	266,165	266,782
退職給付費用	118,399	151,020
賃借料	237,421	241,117
減価償却費	140,082	147,141
貸倒引当金繰入額	-	1,904
賞与引当金繰入額	104,904	125,779
役員賞与引当金繰入額	20,970	31,850
その他	737,761	817,498
販売費及び一般管理費合計	3,649,013	3,832,284
営業利益	751,106	582,354
営業外収益		
受取利息	1,825	1,406
受取配当金	3,798	4,888
仕入割引	163,985	165,661
為替差益	2,015	2,028
その他	46,816	54,405
営業外収益合計	218,441	228,389
営業外費用		
支払利息	7,259	7,693
手形売却損	15,360	8,721
売上割引	7,710	7,481
減価償却費	13,828	12,366
その他	3,261	2,550
営業外費用合計	47,420	38,814
経常利益	922,127	771,930
特別利益		
固定資産売却益	-	34
新株予約権戻入益	50	-
特別利益合計	50	34
特別損失		
固定資産除却損	-	6,801
特別損失合計	-	6,801
税金等調整前四半期純利益	922,178	765,163
法人税、住民税及び事業税	131,482	244,827
法人税等調整額	210,140	30,787
法人税等合計	341,622	275,614
四半期純利益	580,555	489,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,555	489,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	580,555	489,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,573	22,401
為替換算調整勘定	8,530	46,775
退職給付に係る調整額	6,254	25,674
その他の包括利益合計	22,848	1,300
四半期包括利益	557,707	490,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,707	490,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	922,178	765,163
減価償却費	153,910	159,507
株式報酬費用	30,309	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	419,576	-
賞与引当金の増減額(は減少)	71,263	62,775
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,970	19,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,503	11,457
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,748	1,904
受取利息及び受取配当金	5,623	6,294
支払利息	7,259	7,693
為替差損益(は益)	3	47
有形固定資産売却損益(は益)	-	34
有形固定資産除却損	-	6,801
新株予約権戻入益	50	-
売上債権の増減額(は増加)	599,030	1,650,097
たな卸資産の増減額(は増加)	1,401,218	152,045
仕入債務の増減額(は減少)	312,606	942,280
その他	263,212	19,479
小計	848,226	3,971
利息及び配当金の受取額	5,696	6,430
利息の支払額	7,160	7,685
法人税等の支払額	445,220	257,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,541	254,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	495,688	566,701
有形固定資産の売却による収入	-	34
無形固定資産の取得による支出	17,450	6,540
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	8,537	22,290
敷金及び保証金の差入による支出	4,037	3,142
敷金及び保証金の回収による収入	3,142	6,212
定期預金の預入による支出	-	3,000
その他	-	6,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,571	589,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	362,586	511,831
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,869	34,071
配当金の支払額	651,612	658,518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,262	6,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	198,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,333	32,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,169	1,074,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,307	4,172,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,559,138	1 3,098,560

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,446千円増加しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
<p>(株式給付信託(BBT))</p> <p>当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。</p> <p>当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は115,920千円、株式数は126千株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		333,023千円
電子記録債権		11,938千円
支払手形		78,134千円
電子記録債務		435,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	4,577,138千円	3,119,560千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	4,559,138千円	3,098,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290,658	20	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(注)平成27年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	147,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

(注)平成28年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円08銭	33円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	580,555	489,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	580,555	489,549
普通株式の期中平均株式数(株)	14,484,996	14,609,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円84銭	33円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,517	49,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は542千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (中間配当)

第65期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 147,356千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月15日

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

### (自己株式の取得)

当社は平成29年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 850,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.82%)
- (3) 株式の取得価額の総額 898,450,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年2月9日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、平成29年2月9日に普通株式805,300株を851,202,100円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。